報 道 発 表

科学技術・学術政策研究所

平成 27 年 3 月 30 日

「科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP 定点調査 2014)」の公表について

科学技術・学術政策研究所(所長 榊原 裕二)では、第 4 期科学技術基本計画期間中の我が国における科学技術やイノベーションの状況変化を把握するため、2011 年度より産学官の研究者や有識者への意識定点調査(NISTEP 定点調査)を実施しています。このたび、第 4 回となる NISTEP 定点調査 2014 の結果がまとまりましたので、お知らせします。

NISTEP 定点調査 2014 では、「過去 10 年の大学や公的研究機関における研究活動の変化」、「研究者の研究活動に対する満足度とその要因」についても深掘調査を実施しました。

NISTEP 定点調査 2014 は、第 4 期科学技術基本計画期間中の 2011 年度～2015 年度の 5 年間にわたって実施する調査の 4 回目になります。2014 年 9 月 24 日～12 月 19 日に調査を実施し、回答率は 85.8%(回答数 1,252 件/送付数 1,460 件)でした。

本調査の特徴は、同一の回答者に、毎年、同一のアンケート調査を実施する点です。回答者には前年度の本人の回答結果を示し、前年度と異なる回答をした質問については回答の変更理由を、前年度と同じ回答であっても補足などがある場合には意見等の記入を依頼しました。

今回の調査から明らかになった我が国の科学技術やイノベーションの状況は次頁以降のとおりです。

※ 報告書につきましては、科学技術・学術政策研究所ウェブサイト（http://www.nistep.go.jp/）に掲載しますので、そちらで電子媒体を入手することが可能です。

（お問い合わせ）
科学技術・学術政策研究所
科学技術・学術基盤調査研究室
担当：伊神 正貫
TEL: 03-6733-4910 （直通）
FAX: 03-3503-3996
E-mail: teiten-s@nistep.go.jp

1. NISTEP 定点調査 2011 からの指数変化がプラスの質問

ポイント

NISTEP 定点調査 2011(調査開始時点)から最も指数が上昇しているのは、科研費における研究費の使いやすさについての質問(Q1-19)です。また、リサーチ・アドミニストレーターの育成・確保(Q1-22)についても指数が上昇傾向です。

イノベーション政策に関する質問(Q3-12、Q3-04、Q3-02、Q3-07、Q3-03)で指数変化がプラスのものが多く見られます。充分度を上げた理由として、現政権における各種施策(海外展開、各種プロジェクト、規制緩和)への期待や進展について述べる意見が多く見られました。

図表 1 NISTEP 定点調査 2011 からの指数変化がプラスの質問(上位 10 位)

質問番号	分類	質問	指数変化(全回答)	指数値 2014	充分度の変更理由
Q1-19	研究環境	科学研究費助成事業(科研費)における研究費の使いやすさ	0.67 (0.10)	5.2	・年度間繰り越しが円滑に行われるようになった ・交付前立替制度により使いやすくなっている ・基金化により使い勝手が改善した
Q3-12	イノベーション政策	我が国が強みを持つ技術やシステムの海外展開についての、官民が一体となった取り組みの状況	0.28 (0.06)	2.8	・経団連活動などを通じた政府外交が見られるようになった ・官民の連携による鉄道や社会インフラの輸出が前進した ・最近、特にJICAの活動が活発化している
Q3-04	イノベーション政策	重要課題達成に向けた技術的な問題に対応するための、自然科学の分野を超えた協力は充分か。	0.27 (0.11)	3.5	・異分野融合の研究開発支援があり、全体の意識は少し高まってきている ・医学への工学応用が進みつつある ・ICTの技術(センサー、ロボット、3Dプリンタ、MEMS、クラウド等)により、協働が進みつつある ・ナノバイオなどで具体的な進展がみられる
Q1-22	研究環境	研究活動を円滑に実施するための業務に従事する専門人材(リサーチアドミニストレータ)の育成・確保の状況	0.26 (0.06)	2.3	・研究大学強化促進事業や独自資金によるURAの採用 ・URAの育成プランの作成 ・科研費申請へのURAによる支援の充実 ・URAによる研究費情報の提供や国際広報支援
Q3-02	イノベーション政策	科学技術イノベーションを通じて重要課題を達成するための戦略や国家プロジェクトが、産学官の協力のもと充分に実施されているか	0.21 (0.11)	3.6	・総合科学技術・イノベーション会議の実効性が高まった ・「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」「革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)」「センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム」の開始 ・日本再生戦略や健康・医療戦略による新たな国家的プロジェクトの開始
Q3-07	イノベーション政策	規制の導入や緩和、制度の充実や新設などの手段の活用状況	0.20 (0.09)	2.9	・再生医療新法をはじめとした法整備・改正が実現している ・薬事法改正などは評価できる。医用機器の規制が緩和されつつある。 ・燃料電池自動車関連等で規制が緩和された ・特区制度により部分的ではあるが規制緩和等が導入されるようになった
Q3-03	イノベーション政策	重要課題達成に向けた、国による研究開発の選択と集中は充分か。	0.19 (0.00)	3.8	・「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」「革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)」が開始された ・日本医療研究開発機構(AMED)設立など取組みが進んでいる ・国の成長戦略の下、メリハリはついてきたが、一方で過度の集中がひずみを生みつつある
Q1-20	研究環境	研究費の基金化は、研究開発を効果的・効率的に実施するのに役立っているか	0.19 (0.05)	7.3	・研究計画や研究環境の変化への柔軟な対応が可能となった ・研究設備の導入や修理等である程度まとまった研究費が必要になる際に柔軟な対応が可能 ・研究費の弾力的使用ができ、無駄が減った
Q2-26	基礎研究	我が国の基礎研究において、国際的に突出した成果が充分に生み出されているか	0.15 (0.00)	4.5	・ノーベル物理学賞受賞についての意見が多数みられた ・ノーベル賞受賞の内容や新しい技術等をみると、日本の技術が世界的に様々な分野で用いられていることが理解出来る ・国際的に突出した成果がないわけではないが、論文や学会などコミュニケーションの不利から認められていないものも多い
Q1-13	研究人材	外国人研究者数の状況	0.14 (0.06)	2.7	・組織改革による外国人教員の積極的な雇用が始まっている ・外国人PIのグループが新設された ・アジア圏からの研究者が増えてきた(増え過ぎとの指摘もあり) ・(国内の)若手研究者のポストを確保することが先である

注 1: 指数変化のセルの色の濃さは指数の変化の大きさに対応している。上段が NISTEP 定点調査 2011～14 にかけての指数変化、下段(カッコ内)が NISTEP 定点調査 2013～14 にかけての指数変化を示している。

注 2: 指数は 0(不充分)～10(充分)の値をとる。指数が 5.5 以上は「状況に問題はない( )」、4.5 以上～5.5 未満は「ほぼ問題はない( )」、3.5 以上～4.5 未満は「不充分( )」、2.5 以上～3.5 未満は「不充分との強い認識( )」、2.5 未満は「著しく不充分との認識( )」としている。

2. NISTEP 定点調査 2011 からの指数変化がマイナスの質問

ポイント

NISTEP 定点調査 2011(調査開始時点)から指数が最も下降しているのは、研究開発にかかる基本的な活動を実施する上での基盤的経費の状況(Q1-18)についての質問です。これに研究施設・設備の状況(Q1-24)、博士課程後期を目指している人材の状況(Q1-06)が続いています。

分類別で見ると、研究環境、研究人材、基礎研究に関する質問がリストアップされており、大学や公的研究機関における研究活動の基盤についての危機感が増大しています。

図表 2 NISTEP 定点調査 2011 からの指数変化がマイナスの質問(上位 10 位)

質問番号	分類	質問	指数変化(全回答)	指数値 2014	充分度の変更理由
Q1-18	研究環境	研究開発にかかる基本的な活動を実施するうえでの基盤的経費の状況	−0.43 (−0.14)	2.5	・人件費確保のため、経常的に配分される研究費は減少 ・運営費交付金の減額や電気代の値上げにより、基盤的経費は大幅に減少 ・基盤的経費だけでは研究できない ・外部資金が獲得できないと研究がほぼ止まってしまう
Q1-24	研究環境	研究施設・設備の程度は、創造的・先端的な研究開発や優れた人材の育成を行うのに充分か。	−0.42 (−0.11)	4.5	・既存の施設や設備の老朽化・陳腐化が生じている ・維持・管理が充分でない ・故障した実験設備の修理が出来ない ・装置等の更新が出来ていない ・研究スペースの不足
Q1-06	研究人材	現状として、望ましい能力を持つ人材が、博士課程後期を目指しているか。	−0.40 (−0.05)	3.2	・優秀な人材は修士課程から企業へ就職 ・優秀な人材は臨床現場への進路を選んでいる ・経済的理由による進学の断念 ・学生の学力の低下
Q1-16	研究人材	研究者の業績評価において、論文のみでなくさまざまな観点からの評価が充分に行われているか	−0.32 (−0.08)	4.5	・論文数以外(教育・社会貢献・論文の質)はほぼ評価されなかった ・国際会議が重要な分野など、分野特性への配慮がない ・論文による業績評価の依存が強まっている ・評価の基準があいまい、昇任人事を行っている教授陣の意向が影響する
Q2-17	研究環境	競争的研究資金にかかわる間接経費は、充分に確保されているか	−0.29 (−0.07)	4.1	・間接経費を措置しない公募型研究の割合が増え、大学の基本的運営を圧迫 ・間接経費の必要性が正しく認識されていない ・間接経費の使用方法が研究機関毎で異なり研究者にとって充分確保されているとは言えない
Q2-22	基礎研究	将来的なイノベーションの源としての基礎研究の多様性の状況	−0.29 (−0.11)	3.1	・特定の研究に対して研究費が過度に集中している ・応用研究、実用化研究、大型プロジェクト研究に予算が集中している ・基礎研究への支援は相対的に減少している ・研究費獲得の必要性が増し、実績のある分野の研究が優先される ・短期的、流行を追った研究が増えている
Q2-19	研究環境	我が国における知的基盤や研究情報基盤の状況	−0.27 (−0.08)	4.3	・使用できるウェブサイトや閲覧できる電子ジャーナルが減った(図書費や論文購読費の高騰) ・和文のデータベースは不足している ・生物資源やICT分野でのアジア諸国の追い上げに負けてしまうのではないか ・大学間で格差が生じている
Q1-21	研究環境	研究時間を確保するための取り組みの状況	−0.24 (−0.10)	2.2	・人員削減に伴う教員等の負担の増加 ・中期計画の策定等など組織マネジメント業務の拡大 ・ガバナンス強化など組織改革についての業務の増加 ・コンプライアンスや安全などへの対応
Q2-23	基礎研究	将来的なイノベーションの源として独創的な基礎研究が充分に実施されているか	−0.23 (−0.07)	3.2	・若手が減っていること、萌芽的な研究に対する資金援助が減っている印象があることなどから、独創的な基礎研究が生まれにくい方向に悪化している印象 ・成功が約束されている独創的な研究はないため、継続して研究費を得ようとすれば成功する研究が優先される
Q1-17	研究人材	業績評価の結果を踏まえた、研究者へのインセンティブ付与の状況	−0.20 (−0.04)	2.7	・インセンティブ制度が、大学の財政状況悪化のため後退 ・給与への反映については微々たるもので、インセンティブ付与とは言い難い ・制度があっても経費や人員などの不足で実施が困難 ・評価が公正でないケースがある

注 1: 指数変化のセルの色の濃さは指数の変化の大きさに対応している。上段が NISTEP 定点調査 2011～14 にかけての指数変化、下段(カッコ内)が NISTEP 定点調査 2013～14 にかけての指数変化を示している。

注 2: 指数は 0(不充分)～10(充分)の値をとる。指数が 5.5 以上は「状況に問題はない( )」、4.5 以上～5.5 未満は「ほぼ問題はない( )」、3.5 以上～4.5 未満は「不充分( )」、2.5 以上～3.5 未満は「不充分との強い認識( )」、2.5 未満は「著しく不充分との認識( )」としている。

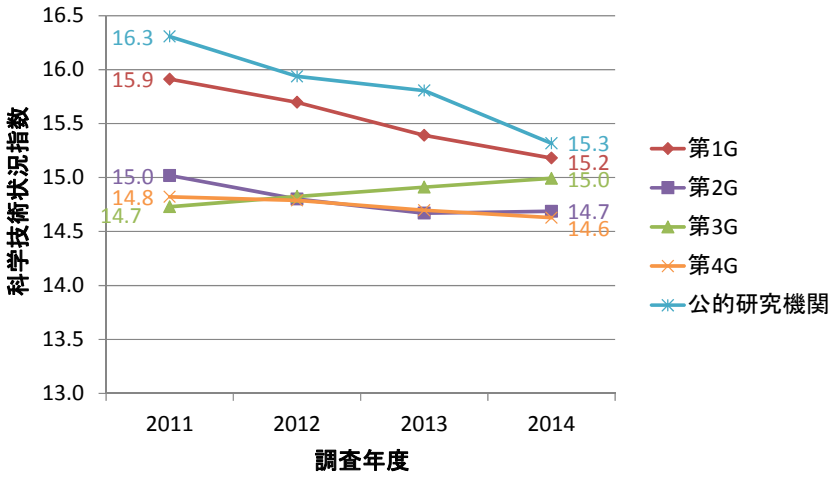
3. 科学技術状況指数

ポイント

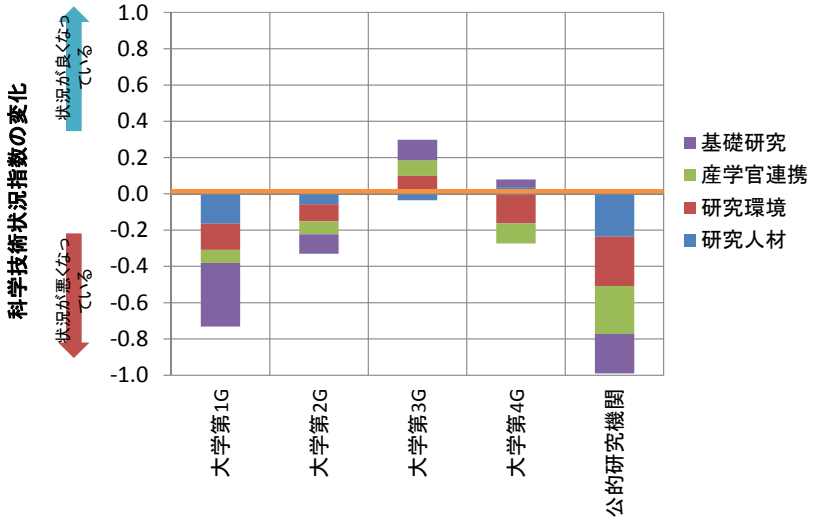
科学技術の状況を総合的に示す科学技術状況指数の NISTEP 定点調査 2011 時点からの変化をみると、公的研究機関では 1 ポイント、大学グループ別の第 1 グループでは 0.7 ポイント指数が低下しています(図表 3)。

第 1 グループでは、基礎研究、研究環境、研究人材について、不充分との認識が増えています(図表 4)。基礎研究の多様性及び独創性が充分ではないとの認識が、2012～14 年度にかけて高まっています。研究環境については、競争的研究資金にかかわる間接経費が不充分との認識が 2013～14 年にかけて急激に高まりました。第 3 グループは指数が上昇傾向ですが、科学技術状況指数への寄与が大きい産学官連携状況指数が、頭打ちとなっており、今後の動きを注視する必要があります。

図表 3 科学技術状況指数



図表 4 科学技術状況指数の変化の内訳(NISTEP 定点調査 2011 から 2014)



大学グループは、NISTEP Report No. 122「日本の大学に関するシステム分析」(2009 年 3 月、科学技術政策研究所)にもとづき、グループ分けをしている。日本国内の論文シェア(2005 年～2007 年)が、5%以上の大学を第 1 グループ(4 大学)、1%以上～5%未満の大学を第 2 グループ(13 大学)、0.5%以上～1%未満の大学を第 3 グループ(27 大学から 15 大学を抽出)、0.05%以上～0.5%未満の大学を第 4 グループ(135 大学から 50 大学を抽出)とした。

【参考 1】科学技術状況指数とイノベーション政策状況指数について

(科学技術状況指数)

我が国の大学や公的研究機関における科学技術の状況についての認識を総合的にあらわす指数として、科学技術状況指数を導入しました(図表 5)。科学技術状況指数の計算方法は以下の通りです。なお、科学技術状況指数については、科学技術の状況を総合化したものですので、状況変化の詳細を把握するには、科学技術状況サブ指数や個別質問の指数変化を見る必要があります。

① 科学技術状況サブ指数の算出

NISTEP 定点調査の質問項目を 1)研究人材、2)研究環境、3)産学官連携、4)基礎研究の 4 つに分類し、科学技術状況サブ指数を算出します。それぞれの科学技術状況サブ指数は、NISTEP 定点調査の質問から得られた指数の平均値で計算しています。

② 科学技術状況指数の算出

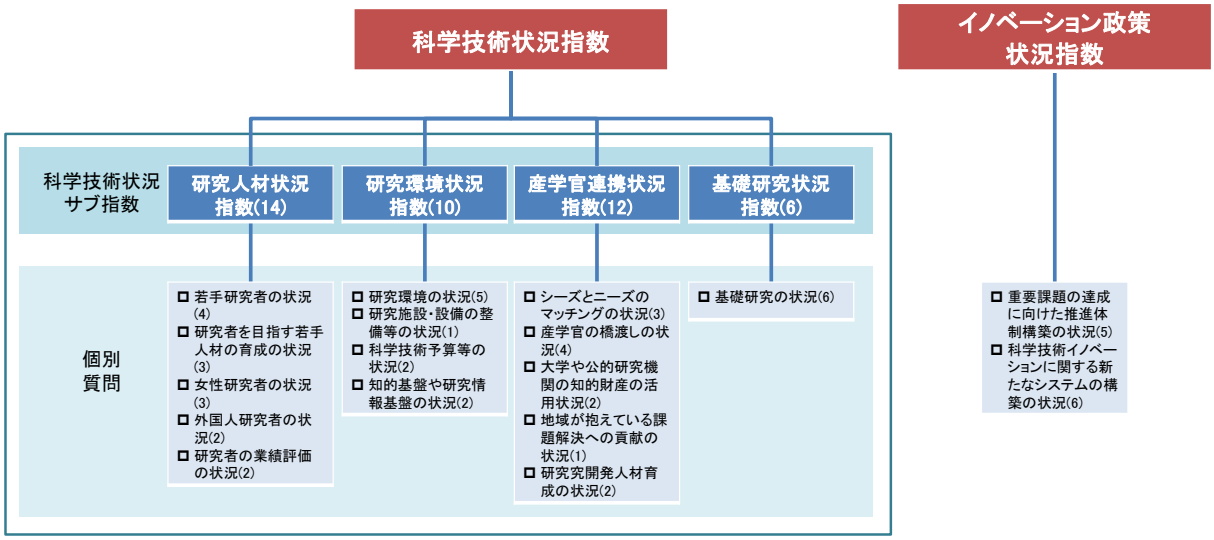
科学技術状況サブ指数を足し合わせたものを、科学技術状況指数としています。科学技術状況指数の最小値は 0、最大値は 40 です。

(イノベーション政策状況指数)

我が国のイノベーション政策についての回答者の認識の変化を総合的にあらわす指数として、イノベーション政策状況指数を導入しました(図表 5)。

イノベーション政策状況指数は、NISTEP 定点調査の質問の中で、社会と科学技術イノベーション政策の状況についての 4 つの質問、重要課題の達成に向けた推進体制構築の状況についての 5 つの質問、科学技術イノベーションに関する新たなシステムの構築の状況についての 6 つの質問をあわせた、合計 15 の質問の指数の平均値です。イノベーション政策状況指数の最小値は 0、最大値は 10 です。

図表5 科学技術状況指数とイノベーション政策状況指数の体系



4. 過去 10 年間の大学や公的研究機関における研究活動の変化についての認識

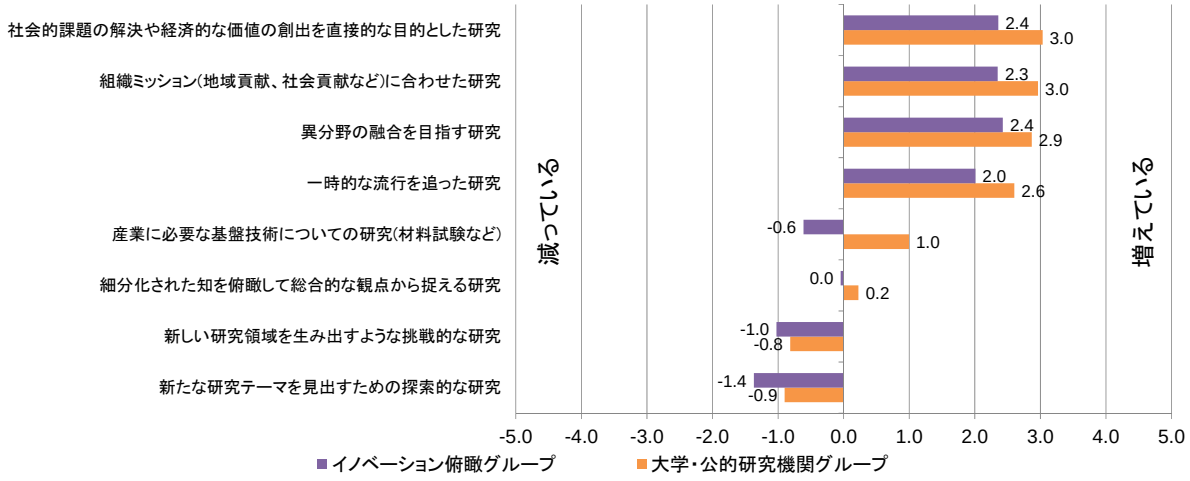
ポイント(2014 年度深掘質問)

大学や公的研究機関における研究活動は、過去 10 年の間に研究の内容及び研究者の行動の両面で変化しているとの認識が示されています(図表 5)。

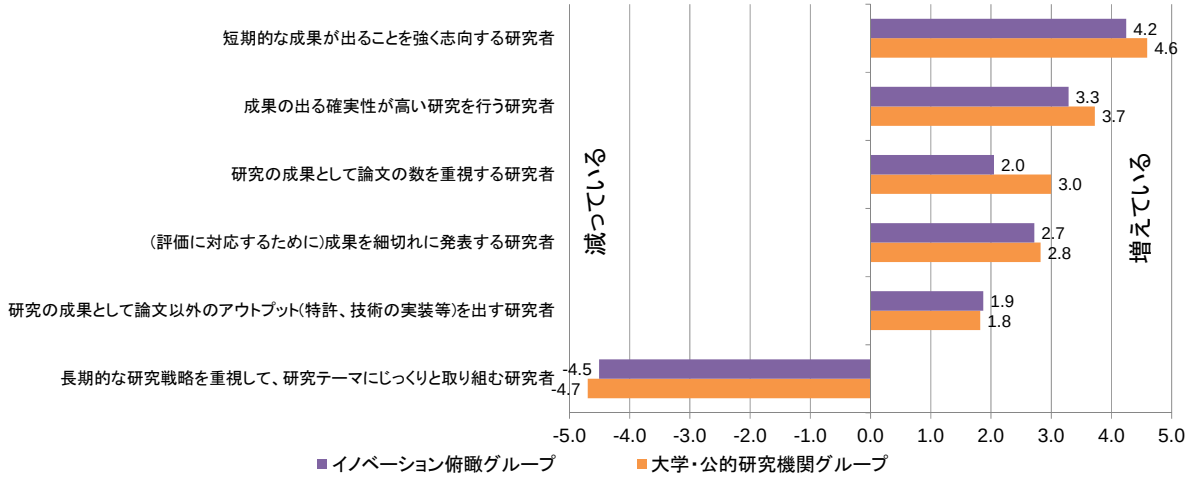
課題解決等は第 4 期科学技術基本計画でも重視されている点であり、社会的課題の解決や経済的な価値の創出を直接的な目的とした研究等の増加については、基本計画のもとで進められている各種政策の効果が出た結果と考えられます。他方、一時的な流行を追った研究が増えているなど、研究の多様性の確保という観点からは好ましいとは言えない変化も見られます。

図表 5 過去 10 年の大学や公的研究機関における研究活動の変化

(A)研究の内容、回答者グループ別



(B)研究者の行動、回答者グループ別



注: 質問票では、2005 年頃と比べた数の変化について、大幅に減っている、減っている、変化なし、増えている、大幅に増えているから選択することを求めた。上記のデータでは、大幅に減っている(-10 ポイント)、減っている(-5 ポイント)、変化なし(0 ポイント)、増えている(5 ポイント)、大幅に増えている(10 ポイント)として、指数化した結果を示している。

イノベーション俯瞰グループ: 1)産業界等の有識者、2)研究開発とイノベーションの橋渡し(ベンチャー、産学連携本部、ベンチャーキャピタル等)を行っている方、3)シンクタンク、マスメディアで科学技術にかかわっている方など約 500 名から構成されているグループ。

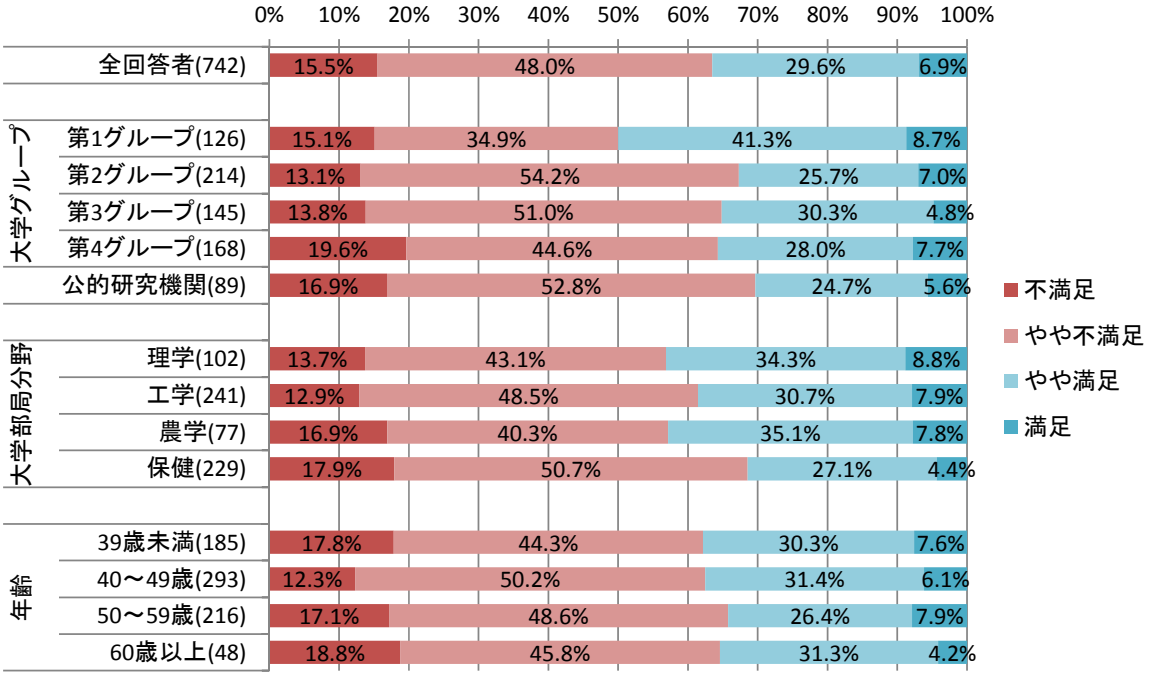
5. 研究者の研究活動に対する満足度

ポイント(2014 年度深掘質問)

回答者の研究活動に対する満足度について尋ねたところ、満足・やや満足を選択した回答者は 36.5%であり、不満足・やや不満足を選択した回答者は 63.5%でした(図表 6)。

この割合は、大学グループによって異なっています。大学グループ別の第 1 グループにおいては、満足・やや満足の割合は 50.0%と、他の大学グループよりも満足・やや満足を選択した回答者の割合が高くなっています。大学部局分野別の状況をみると、保健において満足・やや満足の割合が、他の分野と比べて 7～11%ポイント低くなっています。年齢による満足度の大きな違いは、見られませんでした。

図表 6 研究者の研究活動に対する満足度



注： 満足度の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100%とはならない。

6. 研究活動に対する満足度に影響を与える要因

ポイント(2014 年度深掘質問)

現在の研究活動について満足・やや満足と回答した回答者に対して、その要因について尋ねました(図表 7)。大多数の回答者が、第 1 位の要因として、挑戦的な研究テーマに挑むことができているなど研究テーマにかかわるもの(3 項目の合計で 86.7%)をあげました。

現在の研究活動について不満足・やや不満足と回答した回答者に対しても、その要因について尋ねたところ(図表 8)、研究テーマ設定にかかわるもの(長期的な研究テーマを設定することができないなど)に加えて、⑪研究に集中するための時間が確保できない、⑥研究チームのメンバーが確保できない(博士課程後期への進学者の減少など)といった要因を第 1 位としてあげる回答者が、それぞれ 15.3%、14.2%みられました。

図表 7　現在の研究活動を満足・やや満足と感じる要因(全回答者)

全回答者(属性無回答を含む)(271)		第1位	第2位	第3位
研究テーマ	① 挑戦的な研究テーマに挑むことができている	38.0%	4.8%	3.0%
	② 長期的な研究テーマを設定することができている	18.8%	8.9%	5.2%
	③ 内発的な動機に基づく研究テーマが実施できている(新たな研究テーマを探索することができているなど)	29.9%	11.8%	6.3%
研究の実施・発展	④ 研究を進展させるための外部資金が獲得できている	5.5%	30.6%	5.9%
	⑤ 研究活動を持続するための資金が確保できている	2.2%	23.6%	7.4%
	⑥ 研究チームのメンバーが確保できている	2.6%	9.2%	14.0%
	⑦ 外部資金によるプロジェクトの進捗管理が効果的におこなわれている(中間評価で適切なアドバイスが得られた、研究資金等の管理が簡便化されたなど)	0.0%	0.4%	1.5%
	⑧ 研究成果を社会貢献や産学官連携等に結びつけるための支援が受けられている	0.4%	2.6%	4.1%
組織運営・インセンティブ	⑨ 組織ミッションが自らの専門性と合致している	0.4%	2.6%	22.9%
	⑩ 組織内事務作業の負担が軽くなった(組織内での役割分担が進んだなど)	0.0%	0.0%	2.2%
	⑪ 研究に集中するための時間が確保できている	1.5%	1.5%	8.5%
	⑫ 成果を出すことが、給与、昇進等の報酬に結びついている	0.0%	0.4%	1.8%
	⑬ 成果を出すことで、安定な職が得られた	0.4%	0.7%	3.7%
⑭ 特にない		0.4%	0.0%	0.0%
⑮ その他		0.0%	0.0%	1.1%
選択なし		―	3.0%	12.5%

図表 8　現在の研究活動を不満足・やや不満足と感じる要因(全回答者)

全回答者(属性無回答を含む)(471)		第1位	第2位	第3位
研究テーマ	① 挑戦的な研究テーマに挑むことができない	11.5%	1.9%	3.0%
	② 長期的な研究テーマを設定することができない	22.5%	4.9%	3.0%
	③ 内発的な動機に基づく研究テーマが実施できない(新たな研究テーマを探索することができない、組織ミッションを実現するための研究が増えているなど)	11.5%	1.9%	2.1%
研究の実施・発展	④ 研究を進展させたいが外部資金が獲得できない	6.8%	7.0%	3.0%
	⑤ 外部資金の申請を毎年行わないと研究活動を持続するための資金が確保できない	7.2%	16.3%	5.3%
	⑥ 研究チームのメンバーが確保できない(博士課程後期への進学者の減少など)	14.2%	26.3%	6.4%
	⑦ 外部資金によるプロジェクトの進捗管理が効果的に行われていない(評価や研究資金等の管理の負担感が高いなど)	0.6%	3.4%	2.3%
	⑧ 研究成果を社会貢献や産学官連携等に結び付けたいが支援が受けられない	0.0%	0.8%	1.3%
組織運営・インセンティブ	⑨ 組織ミッションと自らの専門性が合致しなくなっている	0.8%	2.1%	3.0%
	⑩ 組織内事務作業の負担が(あなたに)集中している(組織内での役割分担が出来ていないなど)	5.7%	12.3%	12.3%
	⑪ 研究に集中するための時間が確保できない	15.3%	14.0%	30.8%
	⑫ 成果を出しても給与、昇進等の報酬に結びつかない	1.3%	2.1%	8.1%
	⑬ 成果を出しても安定な職が得られない	0.6%	0.6%	2.3%
⑭ 特にない		0.4%	0.0%	0.0%
⑮ その他		1.5%	0.2%	1.7%
選択なし		―	5.9%	15.5%

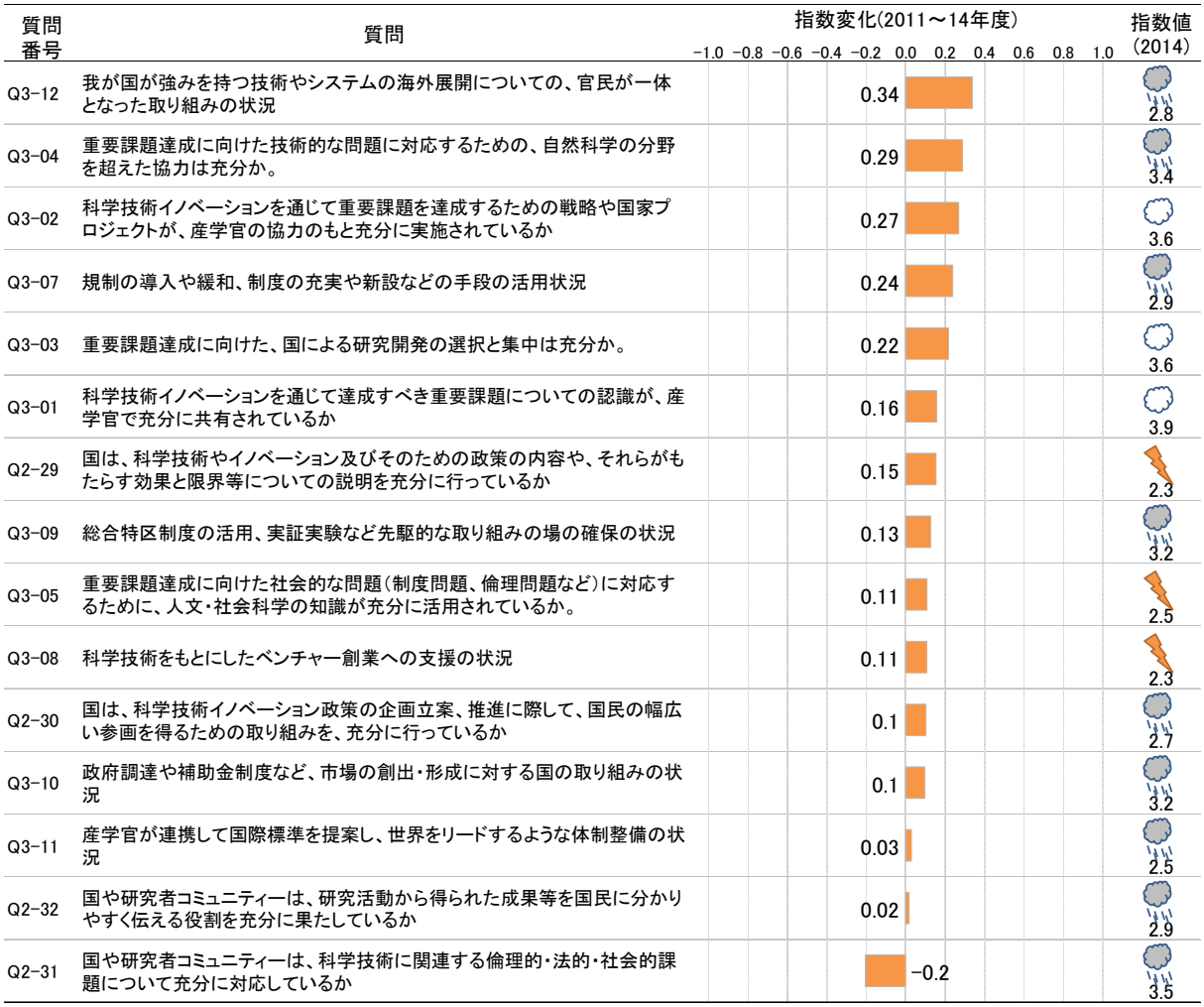
7. イノベーション政策の状況

ポイント

産業界の有識者が中心となって構成されているイノベーション俯瞰グループの回答に注目すると、イノベーション政策状況指数を構成する 15 の質問のうち、14 の質問で NISTEP 定点調査 2011 時点と比べて指数変化がプラスとなっています。2012 年度以降に指数が上昇に転じている質問が多く見られます。

指数の上昇が一番大きいのは、技術やシステムの海外展開の取組についての質問(Q3-12)であり、指数が 0.34 ポイント上昇しています。これに重要課題達成に向けた自然科学の分野を超えた協力の状況(Q3-04)、重要課題を達成するための戦略や国家プロジェクトの実施状況(Q3-02)、規制の導入や緩和等の状況(Q3-07)についての質問が続いています。

図表 8 イノベーション政策にかかわる各質問における指数変化(イノベーション俯瞰グループ)



【参考 2】回答者について

○ NISTEP 定点調査の調査対象者は図表 9 に示す 2 つの回答者グループから構成されています。

○ 1 番目のグループは、大学・公的研究機関グループ(約 1,000 名)です。このグループは、1)大学・公的研究機関の長、2)世界トップレベル研究拠点の長、最先端研究開発支援プログラムの中心研究者、3)大学・公的研究機関の部局や事業所の長から推薦された方から構成されています。部局や事業所の長からの推薦については、教授クラス、准教授クラス、助教クラス各 1 名の計 3 名を依頼しました。

○ 2 番目のグループは、イノベーション俯瞰グループ(約 500 名)です。このグループは、1)産業界等の有識者、2)研究開発とイノベーションの橋渡し(ベンチャー、産学連携本部、ベンチャーキャピタル等)を行っている方、3)シンクタンク、マスメディアで科学技術にかかわっている方などから構成されています。

○ 産業界等の有識者は、科学技術政策関係の審議会、分科会等の有識者、日本経団連加盟企業で研究開発・生産技術等を担当している執行役員クラスの方、第 3 期科学技術基本計画中の定点調査の企業回答者、中小企業の代表から調査対象者を選定しています。

図表 9 2 つの回答者グループ

① 大学・公的研究機関グループ(約1,000名)

- 大学・公的研究機関の長
- 世界トップレベル研究拠点の長
- 最先端研究開発支援プログラムの中心研究者
- 大学・公的研究機関の部局や事業所の長から推薦された方

② イノベーション俯瞰グループ(約500名)

- 産業界等の有識者
- 研究開発とイノベーションの橋渡し(ベンチャー、産学連携本部、ベンチャーキャピタル等)を行っている方
- シンクタンク、マスメディアで科学技術にかかわっている方
- 病院長など

【参考 3】過去の調査の実施時期と回収率

○ NISTEP 定点調査 2011

調査時期: 2012 年 2 月 17 日～4 月 27 日

回収率: 89.6%(発送 1,486 件、回収 1,331 件)

○ NISTEP 定点調査 2012

調査時期: 2012 年 10 月 29 日～2013 年 1 月 18 日

回収率: 85.6%(発送 1,481 件、回収 1,268 件)

○ NISTEP 定点調査 2013

調査時期: 2013 年 9 月 24 日～12 月 24 日

回収率: 84.3%(発送 1,473 件、回収 1,242 件)